

### 中国内陸部における都市化に関する研究： 陝西省漢中市を中心に

KUTSU, Hakui / 屈, 博煒

---

(出版者 / Publisher)

法政大学地域研究センター

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Journal for Regional Policy Studies / 地域イノベーション

(巻 / Volume)

10

(開始ページ / Start Page)

67

(終了ページ / End Page)

76

(発行年 / Year)

2018-03-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00021894>

# 中国内陸部における都市化に関する研究： 陝西省漢中市を中心に

法政大学大学院政策創造研究科博士課程 屈 博焯

## 要旨

中国政府は、「国家新型都市化計画（2014～2020年）」を策定し、実施している。この計画は、停滞している中国経済を再び活発化させたい狙いがある。政策課題のひとつには、内陸部都市を發展させ、大都市に集中しすぎる農民工を内陸部に留める策が盛り込まれている。この政策は一時的な内需拡大には繋がるだろうが、長期に継続するとは考えにくい。中国が「中所得国の罠」に陥ら

ないためには雇用の場を創出し、農民工を出稼ぎ労働から正規雇用に移行する政策が必要であろうと考える。本稿では、陝西省漢中市を事例として、現状と課題を検証しつつ新たな雇用の創出、とりわけ農民工の雇用の創出を検証した。

キーワード：内陸部、都市化、農民工、雇用、農村

## Research of the urbanisation process in Inner China : a casestudy of Shanxisheng Hanzhong city

Hosei Graduate School of Regional Policy Design  
Hakui Kutsu

## Abstract

The Chinese government implemented the "National New-type Urbanization Plan (2014-2020)" in an aim to revitalize the stagnating Chinese economy. The current policy mainly focusses on the expansion of domestic demand. For promoting the urbanisation process, it is important to create

employment and to involve the abundant peasant-workers. This paper focusses on the creation of new employment for those peasant-workers.

Keyword: Inland area, urbanization, peasant-workers, employment, rural areas

## 1. 問題意識

中国政府は、2014年に「国家新型都市化計画（2014～2020年）」を発表した。この計画は、これまでの都市化政策で浮上した課題解決策を解決し、停滞している中国経済を再び活発化させたい、とする狙いがある。その中で、内陸部の都市を發展させて大都市に集中しすぎる農民工<sup>1</sup>を内陸部に留める策が盛り込まれている。

改革開放以来、中国は急速な發展を遂げている。その發展要因の一つは、農民工の安い労働力であった。しかし、經濟發展に伴い、労働賃金の高騰により、低コストの競争優位が無くなった。したがって、産業構造転換と高騰する人件費により、製造工場が次々と閉鎖し、農民

工の働く場所が減少している。

他方で、農民工の問題は三農問題に象徴されるように、農村戸籍から都市戸籍の移籍の課題が絡み、複雑さを増している。都市化の進展により、農村戸籍から都市戸籍への移籍が容易になったが、いずれの都市の都市戸籍を持つかによって制度や処遇が異なるためにあるため、一筋縄にはいかない。

それでは、中国が三農問題を解決し、よりよい都市化計画を進展させるには、いかなる策が必要なのだろうか。三農問題とは、中国が抱えている「農業問題」「農村問題」「農民問題」のことであるが、これらの問題の解決に対して筆者は、雇用の場の創出が必要ではないかと考えている。現行の政策で目を引くのは、不動産に頼った都

<sup>1</sup> 農民工とは、居住地である農村から都市部に出て就労する農村戸籍者のことである。

市化である。例えば、超高層マンションの建設やテーマパークによる活性化である。この政策は一時的の内需拡大には繋がるだろうが、この状況が長く続くとは考えにくい。また、農民工の出稼ぎ労働から、正規雇用の移行には繋がっていない。

中国が「中所得国の罠」に陥らないためにも、農民工の労働力を活かし、さらなる発展を遂げるには教育を含めた政策が必要であると考え。本稿では、陝西省漢中市を事例として、現状と課題を検証しつつ新たな雇用の創出、とりわけ農民工の雇用の創出を目指した。これが解明されれば、内陸部都市の政策の提言となるはずである。

なお、漢中市を研究地とした理由は2点である。1点は、「三線建設」指定地<sup>2</sup>である。三線建設指定地の多くは都市開発が遅れている地域（日本の過疎地域）であるため、都市開発が住民に与える影響が大きい。特に、土地開発により農地を追われる農民にとっては、雇用の場がなくなるため、新たな雇用の場が必要となる。したがって、三線建設指定地の雇用の場を研究することは重要なことである。中でも漢中市は「三線建設」を代表する地域である。2点は筆者の故郷であるため調査協力が得られること、による。

## 2. 研究方法と視角、リサーチクエッション

### (1) 資料と研究方法

本研究の資料は、筆者が漢中市で実施したアンケート調査およびヒアリング調査（漢中市、西安市、四川省成都市）を用いる。また、先行研究および中国政府や漢中市資料・データを使用する。

なお、研究方法は、量的調査（アンケート調査）においてはクロス集計、因子分析等を用いて分析を行った。また、質的調査（ヒアリング調査）はKJ法を用いて課題を整理した。

### (2) 研究の視角

本稿の課題は、中国内陸部都市の農民工の雇用の場の創出である。つまり、いかなる要件により住民が安定的な生活を手に入れることができるのかである。中国内陸部の都市の形成は、中心に市街地があり、この中心地を囲むように城郷結合部（市街地と農村の結合部）が形成されている。その外輪に農村が広がる、というのが一般的な内陸部都市である（図1）。したがって、外輪部および城郷結合部を居住地とする農民工の雇用を創造する

際には、この3つのエリア地域を雇用の場として考えていく必要があると考える。

なお、中国企業の主力は国営であり、民間企業とは大きな差異がある。具体的には、規模や税収などの仕組が違うために、同一線上で研究を行うことが難しい。したがって、本稿では、民営企業・事業所を中心に論証していくこととする。

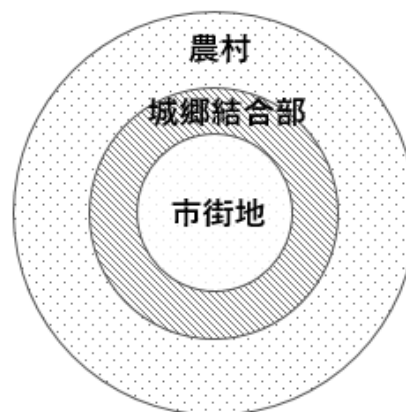


図1 中国内陸部都市における3つのエリア

### (2) リサーチクエッション

本稿のリサーチクエッションは、中国における農民工の雇用の場の創出である。

## 3. 漢中市の概要と産業構造

### (1) 漢中市の地勢

漢中市は陝西省の南西部に位置する地方都市である（図2）。陝西省の西南部に位置し、漢江に沿って広がる漢中盆地に在る。1区10県から成る市の総面積は、2万7,200km<sup>2</sup>であり、人口は384.13万人（2014年）である。

気候は亜熱帯気候であるため比較的温暖ではあるが、冬場の気温はマイナスとなる。したがって、年間平均気温は14度である。また、降雨量は非常に高く約1,000mmであり、夏に雨が集中する地域である。かつては、集中豪雨により、漢江が氾濫を繰り返していた。他方で、漢江の豊富な水資源と漢中盆地の肥沃な土地により、農業が主産業であった。農産物の中でも米の生産地として有名あり、陝西省の消費量の5割強が漢中市で生産されている。

こうした農業生産による暮らしは、ここ数年の都市化の進行により変化している。

<sup>2</sup> 三線建設とは、「三線建設戦略は内陸 地域に偏重した軍需工業を1960~70年代中国内陸部等の未開発地域（日本でいう過疎地域）に移転させた。移転理由は、有事の際の戦略」である（呉曉林：2002）『毛沢東時代の工業化戦略：三線建設の政治経済学――』

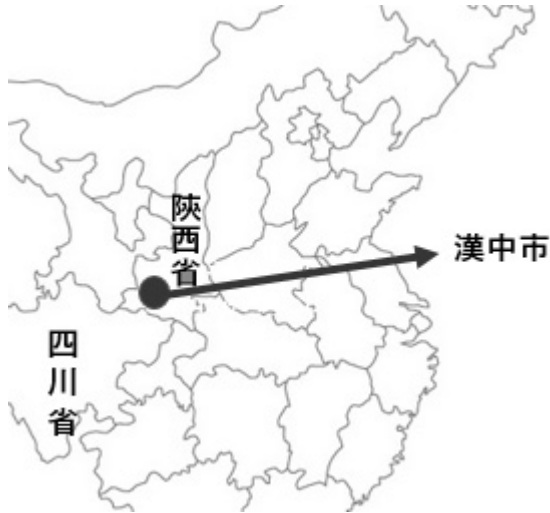


図2 陝西省漢中市の位置

## (2) 漢中市の自然環境

漢中市の森林面積は総面積の48パーセントであり、中国の中では森林面積が多い地域である。こうした環境から野生植物は3,000種類と豊富であり、中でも薬用植物は1,300種類とされており、天麻（テンマ）や西洋参（セイヨウジン）などの主要産地として知られている。また、この恵まれた自然環境により鳥類335種類、哺乳類137種類などが多く生存している地域として有名である。特に、パンダ、トキ、金絲猴が生息していることから、世界的に注目されている。

地域資源は鉱物資源が豊富であり、金、銅、鉄、マンガン、硫黄、リンなどの産地となっている。

## (3) 漢中市の産業

漢中市の産業構造は、複雑である。この複雑さは、先述のとおり民間企業なのか国有企業なのか、によるものである。この点については、後程詳細に触れることにして、ここでは実際の地元住民がどの産業に従事しているのか、について見ていくことにする。

それでは、実際の漢中市の住民はどのような産業に従事しているのか。2015年の漢中市のデータによれば、第一次産業の従業人数が84.51万人（73.7%）、第二次産業の従業人数が11.29万人、第三次産業の従業人数が18.91万人（9.8%）、である（図3）。これは中国全国と比較すると、第一次産業は2倍以上に登り、第二次産業と第三次産業で働く住民は半分以下である。したがって、漢中市の産業構造は一次産業従事者が7割以上を占めており、圧倒的に多いことになる。つまり、この産業構造は都市化がはじめる以前と変化がないのである。

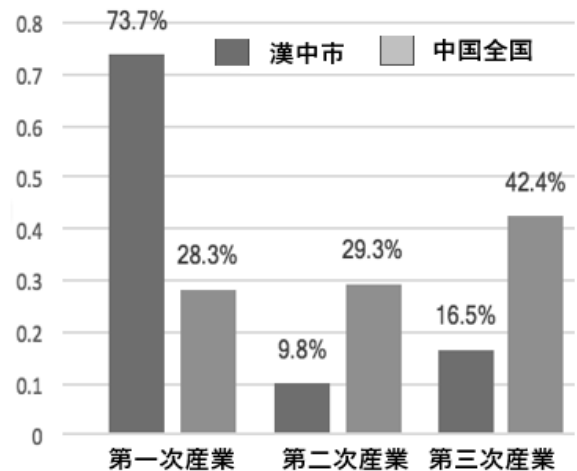


図3 産業別の従業人数において漢中と全国との比較

資料：漢中市「統計年鑑2015」、国家統計局「2015年国民経済および社会発展統計公報」から筆者作成

ところが、漢中市の2015年のGDPは、前年度の9.6%の増加となり、産業別増加の割合は第一次産業18%、第二次産業44%、第三次産業38%、となっており、二次産業が最も多い産業として漢中市の産業をけん引する形となっているのである（図4）。表面的には漢中市の1割の住民が市の二次産業を引っ張る形である。

しかしながら、実際には多くの二次産業従事者によりGDPが支えられている。ここに、産業構造の二層性がある。この点について、なぜこうした2層性ができているのかについて、触れておきたい。

例えば、漢中市には国有の重化学工業がある。これはいわゆる「三線建設」政策当時の中国の軍事戦略であり、内陸部の西部地域に位置する漢中市は、この第三線地区に位置していたことから、重点都市の指定を受けて軍需工場が建設された。したがって、今でもこの時に建設された国有企業が漢中市の第二次産業をけん引する形となっている。しかし、地方都市における国有企業の存在は、地元地域とは関連性はない。そこで働く工具は地域以外から赴任している従業員等であり、地元住民が関与することは稀である。つまり、地元住民の雇用の場にはならないのである。

国有企業は課題も多くことから改革が進行しており、小規模な国有企業は1995年から2005までの10年間で半減している（丸山：2013）また、国有・国有持ち株企業の課題となっている過剰生産を解消するために国有企業改革が推進されている。しかしながら、中国が推進している第三次5ヶ年計画（2016年～2020年）における国有企業改革（合併、債務の株式化、破産・清算）は、リスクも伴うため、三浦（2016）<sup>3</sup>はハードルが高い、と指摘している。

したがって、漢中市のような産業構造の二層性が急激に変化することはないであろう。

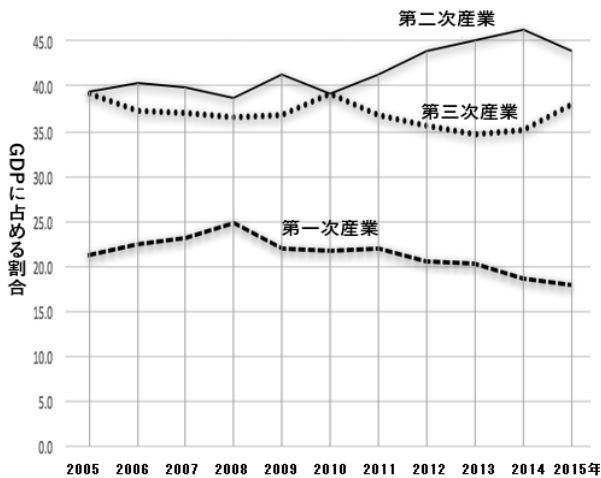


図4 漢中市のGDPに占める産業別の割合の推移

出典：漢中市（筆者加筆）

## 4. 農村エリアの地域活性化と雇用

### (1) 農村観光による農村の活性化

中国における農村の「三農問題」の解決策として、都市と農村の格差是正策が施行されている。成果として現れはじめたのは、「第十一次五か年計画（2006年）」以降のことである。例えば、「新農村建設」における農村観光の推進がある。中国の農村観光は「郷村観光」と称されており、「三農問題」解決の有効手段として全国各地で展開されている（鐘・秋山：2016）<sup>4</sup>。また、中国政府においても、農村の貧困問題解決策として着目している（高田・宮崎・王：2011）<sup>5</sup>。

都市住民から農村観光が支持されるようになった要因のひとつは1995年から開始された週休2日制にあるだろう。また、農村観光の内容が農家レストラン、農村体験、農家泊といったことが、農村の景観を活用したものであったことから、この空間が都市住民の癒し空間になった、と考えられる。さらに、都市住民が癒し空間を求めるようになった背景には、中国の急激な都市開発があるだろう。いずれにしろ、農村を活性化したいという農民の思いと癒し空間を求める都市住民の思いが、マッチングしたことになる。

### (2) 農地の利用：農村観光（漢中市の事例）

本稿の課題は、農民工の雇用の場の創出である。農民

工が生まれる背景には、農村部の収入だけでは生活が成り立たない所得水準の低さがある。他方で、農村部で収入を得ている村（社区）がある。その収入源のひとつが、「農村観光」である。

近年、中国の都市化の進行により、農村部における「農村観光」が人気を呼んでおり、手軽に楽しめるという理由で農家レストランが人気となっている。かつては、農村部においても農業生産以外の収入を得られる方法は見いだせなかったが、都市化の進行により新たに生まれた住民のニーズにより、農村部にも収入を得られる場所が生まれているのである。

中国の農地は個人の資産ではないため自由に活用することはできない、地域によっては一定の手続きを踏むことで、農業生産活動以外での利用が認められるようになった。こうした動きを政府も支援している。例えば、農家レストランが収益を上げるために、料理人の料理研修を無償で提供している。中国の農家レストランは、日本の農業者家族で担う方法ではなく、大規模な形態が多いため料理人やサービスを行う人材は雇用している。したがって、農家レストランは農村地域の雇用の場になるのである。したがって、料理人が腕をあげることでより多くの集客に繋がるというわけである。

### (3) 農村の地域活性化：建設が進むテーマパーク

テーマパークの建設は農村に限ったことではない。市街地、城郷結合部、農村地域のいずれにも建設されている大型の観光施設である。現在、このテーマパークと称される観光施設が中国全土に建設されている。大小の差はあるものの、自治体（市町村）ごとに建設されている。テーマパーク建設ラッシュの背景には、中国の内需拡大に向けた経済戦略にあるだろうが、これほどの数のテーマパークに人が集まるとは思えない地域にも建設されているところを見ると、この戦略は集客目的だけではなく、不動産建設による経済の活性化にあるだろう。もちろん、地域の雇用の場としても期待されている施策ではある。

漢中市の郊外の農村のテーマパークを事例として見ていくことにする。漢中市は人口380万人規模の都市であるが、この規模の都市になると、郊外の農村地域の中心地に拠点となる町がいくつも点在している（図5）。この町の農村地域に建設されたテーマパークのテーマは「三国志」である。この地域が、諸葛孔明の所縁ある地であったことから、このテーマとなる。

当の諸葛孔明に関わる建造物やテーマパークは、広大

<sup>3</sup> 三浦有史（2016）「中国を長期停滞に追い込む過剰生産能力」日本総研

<sup>4</sup> 鐘雲瓊・秋山邦裕「中国における郷村観光の展開と「農家楽」の実態分析」鹿大農学術報告 第66号, p37-44, 2016

<sup>5</sup> 高田・宮崎・王（2011）「地域経営型郷村観光の組織構造と運営に関する研究」農林業問題研究第184号, 2011年

な敷地を使い、大量の建造物が設置されているが、収益に繋がれる仕組みがないため、祭日以外、入場者数が少ない。したがって、このようなテーマパークは、雇用にも、売り上げにも結びつかないと考えられた。

活性化の第一段階は、土建業の活性化にあると考えられるが、第二段階の活性化が次の課題であり、このテーマパークに雇用を生み、収益を上げる戦略が立てられるかが今後の大きな課題となろう。

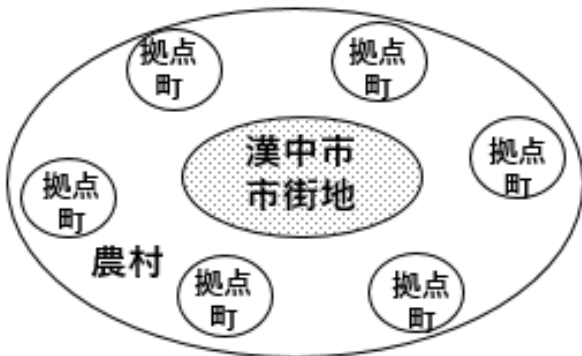


図5 漢中市の町の成り立ち

#### (4) 雇用の場としての農村

農村の雇用の場にはどのような場が創造できるのだろうか。例えば人気を博している農家レストラン事業は、農民の雇用の場となるのだろうか。ヒアリング調査(2017年3月成都市、漢中市において実施)をもとに検証してみた。ヒアリング調査から明らかになった点は、以下の3点である。

1点は、農家レストランは誰でもが容易に行える事業ではないことである。中国の農家レストランは日本における家族で賄うレストランと異なり、規模が大きいため、一定額の資金が必要になる。しかし、一般的な農民には資金を借りることはできない。理由は、農地が国有地であるため担保にならないのである。そもそも金融機関が一般の農民にお金を貸すような制度も仕組みも存在しないのである。

それでは、現状の農家レストラン経営者はいかなる方法で資金を超たちしているのだろうか。筆者等がヒアリングを行った漢中市の農家レストラン「農民経営者A」は、知人が保証人になることで、金融機関から融資を受けていた。その知人は、長年にわたる「農民経営者A」との付き合いから、この人物（「農民経営者A」）であれば、返済が可能であろうと、判断したという。中国の場合、資金調達や就職先を探すなど重要な場面において、知人・友人の伝手によるケースが多い。こうした状況は、中国の大きな特徴でもある。

2点に、多様な人脈とコミュニティが必要である。資金の調達も含めてであるが、農家レストランを経営するに当たっては、料理人の腕がものをいう。つまり、豊富なメニューと美味しい料理をいかに提供できるのかは、料理人の腕にかかっている。中国ではこうした料理人やスタッフを一般公募することはなく、知人・友人の紹介やコミュニティにより成立している。

3点は、農村の土地使用権の問題があった。中国の農地の使用権は複雑である。一般的には、村で所有する「集団所有地」である。したがって、個々の農家は、村から農地を請負う形で、農地を使用する。その代わりに、農家は村に「請負料」を支払うという方式である。この場合、農地の使用年数は規定されておらず、子供は必然的に農地が継ぐことができる。しかし、農地以外での使用には、「集団所有地」から「国有所有地」へ変更手続きが必要となる。しかも、農地以外での使用の場合、居住用地70年、商業・観光40年、というように用途によって使用権の期間が違ってくる。こうした複雑な農地の使用に対して、河原(2017)<sup>6</sup>は、現在の農地使用制度は農家請負経営が基礎となっており、「経営権」と「請負権」により成立しているが、農地の経営権は農家、「請負権」は村であるため、経営権だけで分離して流通することは難しい、とは指摘している(図6)。

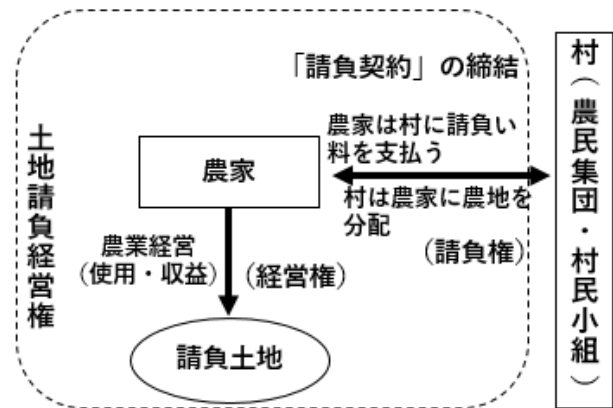


図6 農地請負経営権の内容

出典：河原(2017)「中国農村の土地制度と土地流動化」筆者加筆

以上のような現状から、農民が農地を使って事業を起こす場合は、いくつかの条件をクリアする必要があるようだ。しかしながら、①資金の調達、②知人・友人の親密なコミュニティ、③農地活用における「請負権」「経営権」のクリア、できれば、農家は個人および農民集団(村)で事業をおこなうことは可能であり、農業収入よ

<sup>6</sup> 河原(2017)「中国農村の土地制度と土地流動化」農林水産政策研究所

りはるかに多い収益を得ることができる。さらなる雇用の場に発展させるには、制度上の問題も含めた検討が必要になると考えられるが、課題を取り除くことで一定数の雇用を確保できる場となるだろう。

#### (4) 農民工における雇用の場の変化

近年、農民工の動きに変化が出てきている。もともと農業だけでは暮らせずに、出稼ぎ労働を繰り返してきた農民工であるが、農民工を受け入れていた都市部と農民工を輩出してきた農村の双方の変化により、農民工の動向は変わってきている。

筆者等が漢中市、西安市、成都市で行ったヒアリング調査（2017年3月）をもとに、KJ法により整理した。結果、農民工の雇用の場の変化には主に3点の背景があった。

1点は、三農問題とも関与しているが、沿岸部の大都市の戸籍を取得するための壁が高いことにある。戸籍が取得できないかぎり、教育や福祉などあらゆる制度を使用することができないため、大都市の出稼ぎを諦めて故郷へ戻り、内陸部にある近隣の都市で都市戸籍を目指すのである。内陸部の都市であれば、都市戸籍が取得しやすいため、子供は学校に通える、高齢者は福祉が受けられるなどのメリットが大きいのである。

2点は、内陸部の都市化の進行により、沿岸部にいくまでもなく雇用の場が見つかるようになったことにある。また、内陸部でも農民工の給与が上がってきているため、遠距離を出向いて出稼ぎをする費用対効果を考えて時、近隣の都市でも十分である、との判断があるようだ。さらに、大都市より物価がやすいことである。

3点は、農民工の親世代の高齢化にある。農村の福祉制度は不十分であるため、老いた親の面倒を見なくてはならない。したがって、近隣の都市が雇用の場でなれば、農村に住む親の面倒が見やすい、という。

以上から、現状は、農民工は沿岸部大都市と内陸部都市の条件のバランスを図りつつ選択している、と考えられる（図7）。

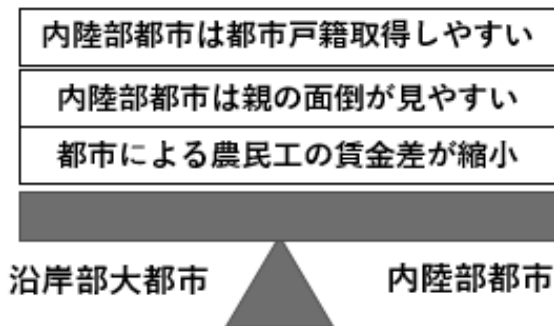


図7 湾岸部大都市と内陸部都市のバランス

#### (5) 農村の次世代による活躍

ヒアリング調査で明らかになったことは、農村から起業家が出て活躍している点である。この起業家達がいかなる経緯から起業家として成功を収めるにいたったのか、事例をとおして検証してみることにする。

##### <農産物を取り扱う起業家B氏の事例>

B氏は40代の四川省の農村出身者である。高校卒業後に民間企業に就職をするが、満足した職ではなかった。そこで、職場を退職してMBAを取得し、成都市で起業家を目指した。現在では数十億を稼ぎ出す起業家として活躍している。取り扱う商品は、農産物加工品である。成都市は商売の盛んな都市であり、消費者の消費意欲も高い地域である。したがって、近年の成都市における農産物加工品の需要が伸びたことで、商売が軌道に乗ったというわけである。

起業家を目指して大学院に通い、MBAを取得した経緯についてB氏は、「中国で商売をするにはネットワークが最も重要であるため、大学院などで知り合う仲間や教員等とのネットワークをつくるためにもいきなり起業家を目指すのではなく、大学院というワンステップを踏む必要があった」と述べている。中国において雇用の場の獲得や商売を行うには、まずはネットワーク、すなわち大学院に通った大きな目的は、人脈の構築の必要性にあった。

以上がB氏の起業家となった背景と現在の状況である。成都市ではB氏のような農村出身者に起業家は珍しくはなく、一定数が活躍しているという。成都市ではこうした起業家や企業による取引が盛んに行われており、「展覧会」と称されており、ホテルを中心に会場となっている。ここでは、商品展示と取引が一度にできることから、多くの起業家と企業が集まってくる。この機会が、さらなるネットワークの構築にも繋がり、商売に結びつく、という。

農村の次世代は、親の苦勞を見て来た世代であり、農民工の処遇を知り尽くしている。こうした若年層が一端都会に出て、商売の仕組みやノウハウを取得し、起業家となる次世代農民が出てくることは、必然ともいえるだろう。彼等は農産物加工品を取り扱うことは、ある意味で農業の6次産業化である。この場合、日本のように個人農家が生産した農作物に付加価値をつけて販売するのではなく、村組織で生産された農産物を活用して6次産業化する、中国ならではの土地使用権の上に構築された農業の産業化である。

このように、親世代の同様な道を歩かない、新たなビジネスをはじめる農村出身の次世代が増加しつつある。

## 5. 城郷結合部の現況と雇用の場の可能性

### (1) 城郷結合部の居住者

城郷結合部は、農村と市街地の中間にあるエリアである。このエリアは農村の土地開発（＝都市化、以降は都市化）が行われることにより、発生したものである。したがって、このエリアは、もともとは農地であり、もともとの住人は農民である。また、都市化が実施される前の土地の地目は農地である。

中国の都市化の方法は、農村の農地を活用して建造物の建設やインフラ整備が行われる。都市化に活用される土地は、農民が農業を行っている農地であるため、農地を返還する形で都市化が実施される。この際の返還した農地の代償には、住まい（社区マンション<sup>7</sup>の一部屋）と幾らかの保証金が支払われる。つまり、農地を返還した場合には、農民専用の高層共同住宅（社区マンション）への入居が可能となるが、入居することでこの共同住宅の組織の一員（社区の一員）となることが義務付けられている（図8）。

国からの農地返還は農民の意志ではない。都市開発が必要となった農地に住む農民は、返還せざるを得ないが、農業を継続したい場合には、代替え地を含めた対策がとられている。しかし、農業が村や組織を単位とした形で成立しているために、個別に農家を継続することは稀である。その多くは、農地返還により社区に入居している。

城郷結合部はさまざまな地域から移動してきた農民が多いが、同村から移動してきた農民は同じ社区に入ることが多いため、社区内のコミュニティは良い。中国には日本の農村にあるような地縁によりコミュニティをつくることはない。ただ、農村の共同体組織（村もしくは村の小組織）は一族で形成されている場合が多いため、一族コミュニティとして成立しているのである。この場合の一族の概念は日本の血縁による一族とは異なり、独自の歴史・文化的背景にもとづく「族」という概念である。

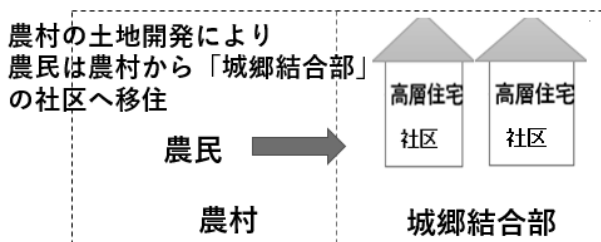


図8 城郷結合部の成り立ち

### (2) 社区コミュニティ

都市化の進展にともない農村からの移住者が増加することで、城郷結合部が形成されている。したがって、都市化がいつはじまったのか、何処の地域ある城郷結合部なのかによっても、成り立ちや様相が異なっている。しかし、この社区の実態は未だに明らかになっていない部分も多い。特に農村近郊の社区建設は都市の社区建設の実態と違い、明らかにはなっていない部分が多い（南：2011）<sup>1</sup>。農村の社区建設が、中央政府の公式な政策として実験的に開始されたのは2006年からであるために（滝田：2013）、社区建設開始の日が浅く、全容把握にはいたっていない。

そもそも社区（コミュニティ）は、都市の地域社会において、「国有企業改革にともなう行政サービスの再編という改革のなかで、住民委員会が社区管理委員会へと改編された過程で普及してきたもの」である田中（2011）<sup>2</sup>。また、「社区建設」はポスト「単位社会」の社会秩序の再建が最大の目的」にしている。したがって、単位制度が衰退した社会状況下のなかで、政府による新しい「社区治理」の方法と住民自治の建設の双方の側面をも持っており（李：2012）<sup>3</sup>、明確な定義や意味はないようである。

清水（2012）<sup>4</sup>は、こうした状況に対して、社会共同体と行政区域名称の2つから解釈する。また、中国では公的文章で「社区」が使用される場合でも、「抽象的な意味で共同体なのか行政区域名称として使われているのか区別がつかない」と述べている。つまり、中国の「社区（コミュニティ）」を的確に表すことは難しく、一般化された社区の内容はない、ということにある。

### (3) 城郷結合部居住者の職業

城郷結合部の社区に入居している農民の現在の職業について調査（2015年、回収285件（回収率：57%）を行った。この調査結果<sup>8</sup>をもとに検証してみる。

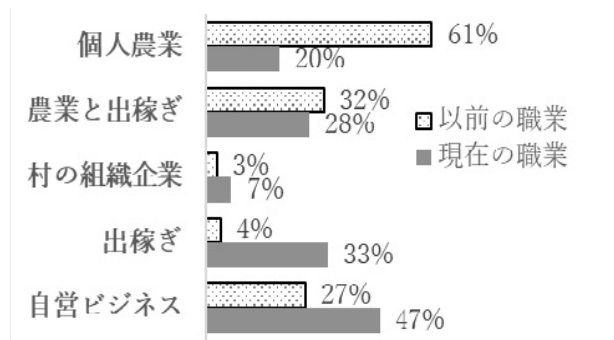


図9 社区入居者の現在の入居以前の職業

<sup>7</sup> 社区マンションという呼び名ではないが、研究にあたり便宜上「社区マンション」として論じる。

<sup>8</sup> 屈（2016年）「中国内陸部における土地開発問題に関する研究」法政大学地域イノベーション



社に入居する以前の職業を見ると、農業が6割であり、残りの者は農業、出稼ぎ、自営ビジネスを兼務で行っている。一方、現在の職業は自営ビジネスが約半数であり、残りの者は農業、出稼ぎを兼務している。職業は年齢層によって決まり、農業者は高齢者に多く、自営でビジネスは若年層に多い傾向にある(図9)。

自営ビジネスを行う若年層の場合、高校や専門学校を卒業後に飲食業を中心にビジネスをはじめめる者が多い。中には起業家も生まれているが、成功した者が城郷結合部に留まることは稀であり、成功者は市街地の建つマンションへ移住していく。この場合、農村戸籍から都市戸籍へと転換している。理由は、都市戸籍を取得しなければ都市の制度が使えないからである。具体的には、子供は市街地の学校への通学、福祉制度の利用である。

こうした状況から、城郷結合部は農村戸籍から都市戸籍へ移行する中洲的な役割を担う地域でもある(図10)。

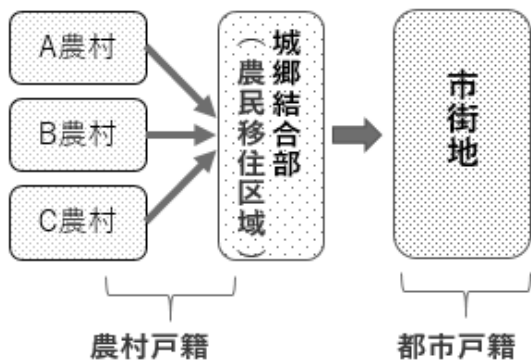


図10 城郷結合部の役割

#### (4) 城郷結合部における土地活用

城郷結合部は、先述のとおり農村からの移住者により形成されている、農村と市街地の中洲的な地域である(図10)。そのため、農業を残しつつ農村からの移住者の居住区(社区)が形成されていくという、流動的な農民移住者居の居住区用地となっている。

こうした状況から、この居住区に新たな土地活用が生まれている。もともこの地域は農地であり、そこに居住する農民で形成された村があった。したがって、村は所有農地を農民に請負させることで、請負料を農民からとっていた。この請負料が村組織の資金源であり、運営費となっていたのである。しかし、近年城郷結合部において農業を請負う者は減少している。そこで、この用地ビルを建設し、賃借料を取ることで村組織(社区)の資金源とする事業が増加している。この事業がいわゆる社区事業である。

この社区事業により入る資金が莫大な地域も出現している。資金の活用法は多様であるが、一部は社区の福利厚生費や事務局の運営費に回されている。そこで、いか

にしてこうした用地を活用するのが、社区運営の腕の見せどころとなる。つまり、社区組織がいかにして資金を集めるのが、社区の提供サービスを左右する、というわけである。

他方で、城郷結合部には民間の幼稚園や高層マンションの建設が進行している。こうした施設を城郷結合部の住民が使うことはなく、城郷結合部住民は他人事として眺めている。また、こうした用地がいかなる経過を辿ってマンション等が建設されているのかは、今後の調査の必要性はあると考えるが、いずれにしろ城郷結合部住民には手が届かない施設である。その根拠は、この地域の在る幼稚園は高額授業料のために、ここに通園できる城郷結合部住民は一人もいない、という。

#### (4) 城郷結合部における雇用の場の可能性

これまでに、城郷結合部の居住者の職業や土地活用の方法を見て来た。これらから、城郷結合部における雇用の場を検証してみた。

農村からの移住者の居住区となっている現状から、この地で新たな事業を起こし、雇用の場とする可能性は低いと考えられる。理由は、年齢層による職業の区分にある。この地に残り生活する農民の多くは、高齢者である。他方の若年層は農民工として出稼ぎをするか、自営でのビジネスである。しかし、自営のビジネスで成功した者はこの地には留まらない。したがって、個人がこの地で新たな雇用場を創出することは厳しい。

だが、社区(村)の共同事業の内容によっては、雇用の場となる可能性はある。現況では、賃貸住宅や農用地の賃借に限られているため、ここから雇用の場に結びつく可能性は低い。今後雇用を創出するとすれば、人員を必要とする事業が重要であり、この人員を賄うだけの事業規模が必要となるだろう。

一方、雇用の場となる可能性が最も高いのは、民間の中小企業の建設である。中小企業の建設には、土地利用

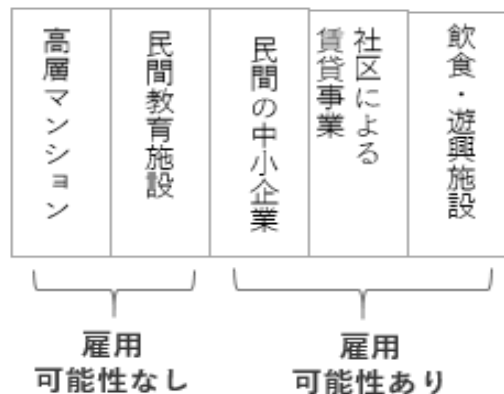


図11 城郷結合部土地活用による雇用の創出

の課題はあるが、現況ではこの問題を解決した工場が、雇用の場となっている。したがって、今後民間の中小企業の増加が、出稼ぎ労働者の減少にも繋がり、有用な雇用の場となる可能性は高い。この場合の要件は、出稼ぎ労働と中小企業との給与である。つまり、どちらの給与が高いかである。多少の差は、諸条件から地元の方が有利になるだろうが、大きな差であれば、農民工として出稼ぎ労働を繰り返す方法をとる可能性が高いと考えられる（図11）。

## 6. 市街地における雇用の場

### (1) 市街地の急激な都市化と課題

ここ数年、漢中市の急激な都市化は凄まじいものがある。一年で見違えるほど変貌している市街地の都市化は、居住用とオフィス用の高層ビル建設、インフラ整備が中心である。新たに建設されるビル群が中心となる新市街地は、旧市街地とは別のエリアであり、これまでの様相とは全く異なった街づくりが展開されている。

急激な都市化における市街地の課題は、交通インフラ整備が遅れている点である。公共交通はバスの運行が中心となるが、中心市街地は循環するバスの本数が確保されているが、市街地から周辺域の城郷結合部や農村までの公共交通は確保されていない。したがって、城郷結合部や農村エリアから市街地に入る場合は、自転車とオートバイが中心である。

一方、市街地に暮らす層は2分化している。ひとつは、国有企業の職員や公務員、大手企業の社員等が暮らす市街地の中心部に暮らす住民である。古くから都市戸籍取得者が住む治安が担保されたエリアである。

ふたつ目のエリアは、都市化がはじまる以前に、農民工などが住み着いた地域である。いわゆる「城中村」と称される地域であり、スラム化している。この地域に住む住民は農村戸籍を持つ農民である。近年では、こうした地域の再開発が進行し、取り壊された場所もあるが、一部は手付かずの部分が残っている。

### (2) 市街地の雇用の場

漢中市の政策では、産業政策として企業誘致が推進されている。漢中市は、陝西省の西安と四川省の成都市を結ぶ要に位置するという重要な場所にあるものの、企業誘致は進展していないのが現状である。理由のひとつは、漢中市が盆地であるため、西安市と成都市の双方からの往来には山岳地域を超える必要がある。したがって、いずれの都市に出るにも時間がかかる点が課題である。

他方で、明るい兆しがある。それは、2017年暮れに西

安市、漢中市、成都市を結ぶ新幹線が開通する。この開通により、漢中市から西安市まで40分、成都市まで1時間で結ばれることになる。漢中市では、これを機にさらなる企業誘致の戦略を立てている。こうした新たな交通インフラがどこまで機能するのは今後の成り行きをみなければ分からないが、仮に企業誘致が成功したとしても、従業員には一定の技能が求められる可能性が高い。

現行の市街地の雇用の場は、中心市街地とその周りの市街地の2つに区分される。職業や収入により自然発生的に決まっている。例えば、国有企業の職員や公務員、大手企業の社員等の要職にある者は市街地の中心部に暮らす傾向にある。また、中心市街地の外側に新たに建設されている超高層マンション群に暮らすのは、大手企業の職員や個人ビジネスを行っている者達である。いずれにしる市街地の居住者であれば、都市戸籍所有者であるため、教育施設、医療・福祉施設、文化施設は確保されている。このように、職業により居住区が区分される結果となっている。

市街地には国の企業だけではなく民間の中小企業も存在している。これらの中小企業には城郷結合部から通勤してくる農民工もいる、という。ただ、城郷結合部の中小企業より必要とされる技能レベルが高いため、従業員のスキルが求められる。そこで、最低でも高卒以上の学力が必要となる。

## 7. 考察

本稿のリサーチクエッションは、農民工の雇用の場の創出であった。以下の考察を示す。

### 1. 農村の現状と課題および雇用の創出

都市開発後の農村の農民には、3つの動向がある。ひとつは土地開発により農地返却をして城郷結合部に移動し、新たなコミュニティ（社区）の中で生活する方法である。この場合の生活は、これまで同様の農民工として出稼ぎ労働を繰り返す者が多かった。ふたつ目の動向は、農村に残り、農村観光の事業をはじめた農民である。中でも農家レストランは成功者も多く、都市住民のニーズとマッチングして賑わいを見せており、癒し空間や社交場となっている。また、農民の雇用の場にも繋がっていた。3つ目は、こうした農村事業の動向が刺激となり、農村の次世代の中から起業家や事業家が出ている点である。

こうした現況から、成功している農村観光事業主と農村出身の起業家や事業家との連携することで、新たな雇用を創出することができるのではないかと考えられる。また、この連携は双方にとってもメリットになる、と示

唆される。

## 2. 城郷結合部の現状と課題および雇用の創出

城郷結合部は複数の社区（村、村の小組織）から成る農地返却をした後の農民の居住区である。社区同士の連携はなくそれぞれの社区内でのコミュニティとして成立している。戸籍は農村戸籍が大半であり、彼らは出稼ぎや自営ビジネスを行うことで生活しているのが現状であった。また、共同体である社区の収益は、土地活用による得ているが、ここから新たな雇いを創出する可能性は低い、と考えられる。したがって、雇用の場となる可能性が最も高いのは、民間の中小企業である。今後の土地活用の際に、民間の中小企業が増加すれば、出稼ぎ労働者の減少にも繋がり、有用な雇用の場となる可能性は高いと、示唆される。この場合、いかなる業種の中小企業がこのエリアにマッチするのか、相応しいのかを検討する必要があるだろう。

## 3. 市街地の現状と課題および雇用の創出

現行の市街地の雇用の場は、中心市街地とその周りの市街地の2つに区分される。職業や収入により自然発生的に区分されているが、ひとつは中心市街地の国有企業の公務員、大手企業の大要職にある者の居住区であり、雇

用の場である。つまり、中心市街地に要職にあるものの居住地と職場が職住接近している。こうした中心市街地の外側に、新たに建設されている超高層マンション群があるが、ここで暮らす住民は民間大手企業の職員や個人ビジネスを行っている住民である。

こうした自然発生的な居住区や職場の形成であるが、唯一多様な人々の雇用の場となっているのは民間の中小企業である。したがって、市街地に新たな雇いを創出する可能性が高いのは、中小企業の増加にあると考えられる。この場合、既存の部品工場だけではなく、新たな業種を考えていく必要があるだろう。例えば、陝西省の中でも漢中市は有名な農産物の産地である。中でも茶・米は品質が高く、生産量も多い。また、自然環境豊かな地域であるため、野山には多様な薬草が生育している。一方で中国の漢方の材料となる薬草が減少している、という現状がある。こうした現況から、漢方薬の工場は有用な企業となり、農民にとっても雇用の場に結びつくことが示唆される。この場合、製法や販売ルートが課題となるだろうが、さまざまなマーケティングやネットワークの活用により、克服できると考えられる。

以上が考察であるが、限られた調査範囲であるために一概には言えない部分がある。今後はさらなる広範囲な調査研究が必要であろうと考えている。

## 引用・参考文献

1. 南裕子 (2011)「中国の都市と農村における「社区建設」」法學研究／慶應義塾大学法学研究会 84 巻 6 号 413-439 頁, 大学紀要
2. 田中信行 (2011)「中国から消える農村」社會科學研究 62 (5・6), 69-95, 東京大学社会科学研究所
3. 李曉東 (2012)「公共性から考える中国の「社区」の「自治」」総合政策論叢 (23), 123-138, 2012-03
4. 清水由加「中国における人口高齢化と「社区福利」」, 社学研論集 (20), 123-138, 2012
5. 陳映芳 (2005)「農民工：制度安排和身分認同」, 社会学研究 3 号, 中国社会科学院研究所
6. 李為 (1999)「中国企業における農村戸籍者と都市戸籍者」, 関西学院大学社会学部紀要, 83, 139-148, 1999-11
7. 三浦有史 (2015)「中国戸籍制度改革が抱えるジレンマ」, 日本総研
8. 田中信行 (2011)「中国から消える農村」社會科學研究 62 (5・6), 69-95, 東京大学社会科学研究所
9. 范小晨 (2014)「中国の国家新型都市化計画と「人の都市化」の加速」, 三菱東京 UFJ 銀行
10. 劉家敏 (2013)「中国が目指す「都市化」とは何か」みずほ総合研究所アジア調査部中国室
11. 阿古智子 (2011)「重慶モデルで中国の都市と農村間格差は解消できるのか」外務省外交専門誌, 『外交』 Vol. 5
12. 巖善平 (2007)「農民工問題の諸相」[東亜] 2007, 桃山学院大学
13. 田村紀之・夏欣 (2011)「中国における国内労働力移動と農民工」, 二松学舎大学国際政治経済学部, Discussion Paper
14. 曹迪・池田均 (2009)「中国農民工に関する研究」季刊北海学園大学経済論集, 56 (4) : 181-201
15. 陳映芳 (2005)「農民工：制度安排和身分認同」, 社会学研究 3 号, 中国社会科学院研究所
16. 孫立、城所 哲夫、大西 隆 (2011)「中国都市における城中村再開発の実態に関する一考察」都市計画論文集 = Papers on city planning 46 (3), 469-474, 2011-10-25
17. 国土交通省 HP (<http://www.mlit.go.jp/>)
18. 農林水産省 HP (<http://www.maff.go.jp/>)
19. 経済産業省 HP (<http://www.meti.go.jp/>)
20. 外務省 HP (<http://www.mofa.go.jp/>)